



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 住友精密工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6355 URL <https://www.spp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高橋 秀彰
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 田中 敦 TEL 06-6489-5816
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,801	—	1,887	—	2,571	—	2,312	—
2021年3月期	41,459	△18.7	△500	—	△446	—	△2,576	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,868百万円（—%） 2021年3月期 △1,095百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	437.02	—	8.4	3.2	4.3
2021年3月期	△486.87	—	△9.6	△0.6	△1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 175百万円 2021年3月期 98百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	76,646	29,217	37.3	5,400.23
2021年3月期	82,561	26,718	31.8	4,958.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,574百万円 2021年3月期 26,239百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,757	△1,371	△4,504	10,214
2021年3月期	1,882	△1,578	3,641	12,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	132	5.7	0.5
2023年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00		12.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,180	19.1	3,210	70.1	3,110	21.0	2,100	△9.2	396.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,316,779株	2021年3月期	5,316,779株
2022年3月期	25,461株	2021年3月期	25,244株
2022年3月期	5,291,409株	2021年3月期	5,291,620株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,362	—	676	—	1,602	—	1,602	—
2021年3月期	34,975	△15.8	△1,608	—	1,163	△27.6	△393	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	302.76	—
2021年3月期	△74.43	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,422	24,714	38.4	4,670.70
2021年3月期	75,208	23,399	31.1	4,421.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,714百万円 2021年3月期 23,399百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、一時は経済活動の見通しに明るさが見られたものの、新たな変異株による感染拡大が景気回復の足枷となりました。また、ロシアのウクライナ軍事侵攻によるエネルギー価格の高騰や急激な円安進行が新たな懸念材料となり、先行きの不透明感が強まりました。このような事業環境下で、当社グループは各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、航空宇宙事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による民間航空機向け機器の需要減少が底を打ち持ち直してきたことに加え、円安の影響等により収益が改善しました。また、産業機器事業の中国向け精密油圧機器、並びにICT事業の半導体向けオゾン発生装置及び半導体用熱処理装置の需要が増加しました。

以上の結果、売上高は43,801百万円(前期は41,459百万円)、営業損益は1,887百万円(前期は△500百万円)、経常損益は2,571百万円(前期は△446百万円)となりました。また、2019年12月に発覚した高圧ガス保安法に基づく登録特定設備製造における不適切事案に関連して、該当製品に関わる顧客への補償等の交渉が進展したことに伴い、顧客補償等対応費用引当金繰入額として1,219百万円を特別損失に計上しておりますが、直近の業績動向を踏まえた将来の課税所得の見積りに基づき繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収が見込まれる部分について繰延税金資産を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損益は2,312百万円(前期は△2,576百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

①航空宇宙事業

防衛省向け機器は2020年度まで続いた受注増加が一巡したことに伴い販売が減少したものの、民間航空機向け機器は需要の一部持ち直しに加え、円安の影響等により採算性が改善し、売上高は19,549百万円(前期は20,116百万円)、営業損益は△35百万円(前期は△1,228百万円)となりました。

②産業機器事業

精密油圧機器は主力とする中国の射出成型機向けの需要が増加しました。また、産業用熱交換器は不適切事案で停滞していた受注を再開しました。この結果、売上高は13,002百万円(前期は11,130百万円)、営業損益は642百万円(前期は△8百万円)となりました。

③ICT事業

半導体向けオゾン発生装置及び半導体用熱処理装置の需要が増加したこと等に伴い、売上高は11,250百万円(前期は10,211百万円)、営業損益は1,280百万円(前期比74.0%増)となりました。

今後の見通しについては、円安の進行継続による輸入品価格の上昇が、日本経済に悪影響を及ぼす懸念が高まると共に、ウクライナ情勢の長期化に伴い、世界経済の不確実性も急激に高まっております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画の基本戦略を確実に推進し、持続的成長の実現を目指してまいります。次期の連結業績見通しについては、売上高521億円、営業利益32億円、経常利益31億円と想定しております。

セグメント別には、航空宇宙事業の防衛省向け機器はほぼ横ばいとなる見通しです。民間航空機向け機器は、エアラインの長距離路線需要の回復にはまだ時間を要する見込みですが、短距離路線の需要が徐々に戻りつつあります。産業機器事業の精密油圧機器は、昨年度後半から中国の景気が減速し始め、その影響がしばらく続く見込みですが、産業用熱交換器は取引再開により受注量が徐々に回復する見通しです。ICT事業は、引き続き、半導体向けを主体とした引き合いの強い状況が続く見込みであり、サプライチェーンを含む生産体制の強化を進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。

①資産

資産は、前連結会計年度末に比べ、5,915百万円減少し76,646百万円となりました。流動資産は、債権回収による売掛金の減少や、三菱航空機㈱との「スペースジェット（以下、「MSJ」という）」の開発に係る費用精算の交渉が完了したことによる仕掛品の減少等により、前連結会計年度末に比べ、7,395百万円減少し51,022百万円となりました。固定資産は、無形固定資産の取得や繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ、1,480百万円増加し25,623百万円となりました。

②負債

負債は、有利子負債及び未払金の減少やMSJ開発費用の精算交渉完了による契約負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ、8,414百万円減少し47,428百万円となりました。その内、有利子負債は、短期借入金の返済を主因に前連結会計年度末に比べ、3,372百万円減少し25,142百万円となりました。

③純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ、2,499百万円増加し29,217百万円となりました。これにより、自己資本比率は37.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や棚卸資産の減少等により、3,757百万円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産取得に伴う支出を主として、1,371百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、2,386百万円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,504百万円のキャッシュ・アウトとなり、主に短期借入金を返済したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,912百万円減少し、10,214百万円となりました。

(参考) 財政状態及びキャッシュ・フローに関連する指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率	37.6%	32.8%	35.4%	31.8%	37.3%
時価ベースの自己資本比率	25.4%	19.4%	15.1%	15.2%	16.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6年	6.9年	19.1年	15.1年	6.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.1	17.0	6.3	9.8	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金及びリース債務等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な株主への配当を基本方針としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

防衛装備品の水増し請求事案及び熱交換器製造に関する不適切事案、並びに新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け業績が大幅に悪化したことに加え、同感染症の収束が不透明な状況にあることから、手元流動性を確保することが最善と考え、誠に遺憾ながら、2019年3月期の中間配当実施以降3年にわたり無配としておりました。当期の業績回復を受け、上記の基本方針に基づき、期末配当につきましては、期初予想どおり25円の復配を予定しております。

また、2023年3月期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、財務規律や中期経営計画の進捗状況並びに当社を取り巻く事業環境を勘案し、中間配当25円、期末配当25円、年間配当50円とし、2022年3月期の年間配当25円に対して、増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境や事業展開の状況等を総合的に勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,157	10,220
受取手形及び売掛金	16,173	-
受取手形	-	883
売掛金	-	10,693
契約資産	-	3,694
製品	4,939	4,103
仕掛品	14,489	10,726
原材料及び貯蔵品	8,118	7,860
その他	2,565	2,869
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	58,418	51,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,429	20,564
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,700	△12,733
建物及び構築物(純額)	7,728	7,831
機械装置及び運搬具	31,282	31,227
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,080	△29,158
機械装置及び運搬具(純額)	2,201	2,068
土地	4,299	3,500
リース資産	503	780
減価償却累計額及び減損損失累計額	△366	△427
リース資産(純額)	136	352
建設仮勘定	105	216
その他	5,796	3,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,229	△2,695
その他(純額)	567	483
有形固定資産合計	15,039	14,452
無形固定資産		
のれん	362	306
その他	1,240	2,388
無形固定資産合計	1,603	2,695
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559	2,599
長期貸付金	4	17
退職給付に係る資産	2,707	2,847
繰延税金資産	1,946	2,806
その他	289	212
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	7,500	8,476
固定資産合計	24,143	25,623
資産合計	82,561	76,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,975	6,586
短期借入金	18,582	14,056
1年内返済予定の長期借入金	3,344	1,840
リース債務	159	172
未払金	4,929	3,365
未払法人税等	219	161
前受金	5,912	-
契約負債	-	1,166
賞与引当金	1,332	1,457
役員賞与引当金	12	29
工事損失引当金	154	51
製品保証引当金	388	402
環境対策引当金	-	12
顧客補償等対応費用引当金	1,629	1,236
その他	234	943
流動負債合計	42,875	31,484
固定負債		
長期借入金	6,033	8,588
リース債務	395	484
製品保証引当金	826	743
環境対策引当金	-	92
退職給付に係る負債	4,755	4,953
繰延税金負債	293	277
資産除去債務	600	636
その他	63	167
固定負債合計	12,967	15,944
負債合計	55,843	47,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,350	11,350
利益剰余金	4,244	6,261
自己株式	△104	△104
株主資本合計	25,803	27,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	236
為替換算調整勘定	△458	△111
退職給付に係る調整累計額	666	629
その他の包括利益累計額合計	435	754
非支配株主持分	479	643
純資産合計	26,718	29,217
負債純資産合計	82,561	76,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	41,459	43,801
売上原価	33,064	32,921
売上総利益	8,394	10,880
販売費及び一般管理費		
販売手数料	523	490
従業員給料及び手当	3,058	2,858
賞与引当金繰入額	577	626
役員賞与引当金繰入額	12	29
退職給付費用	131	194
減価償却費	520	496
のれん償却額	85	94
研究開発費	646	830
その他	3,338	3,370
販売費及び一般管理費合計	8,895	8,992
営業利益又は営業損失(△)	△500	1,887
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	22	19
為替差益	-	513
持分法による投資利益	98	175
補助金収入	-	189
投資有価証券売却益	225	46
その他	113	165
営業外収益合計	463	1,114
営業外費用		
支払利息	210	232
固定資産廃棄損	32	114
為替差損	2	-
その他	163	84
営業外費用合計	409	431
経常利益又は経常損失(△)	△446	2,571
特別利益		
投資有価証券売却益	-	296
固定資産売却益	118	692
特別利益合計	118	989
特別損失		
減損損失	74	-
環境対策引当金繰入額	-	105
顧客補償等対応費用引当金繰入額	1,486	1,219
特別損失合計	1,561	1,325
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,890	2,235
法人税、住民税及び事業税	500	388
法人税等調整額	105	△647
法人税等合計	605	△258
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,495	2,493
非支配株主に帰属する当期純利益	80	181
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,576	2,312

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,495	2,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	8
為替換算調整勘定	79	308
退職給付に係る調整額	1,274	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	95
その他の包括利益合計	1,400	374
包括利益	△1,095	2,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,227	2,630
非支配株主に係る包括利益	132	238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,350	6,821	△103	28,380
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,311	11,350	6,821	△103	28,380
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,576		△2,576
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,576	△0	△2,576
当期末残高	10,311	11,350	4,244	△104	25,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	148	△453	△607	△913	1,168	28,635
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	148	△453	△607	△913	1,168	28,635
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,576
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	△4	1,274	1,349	△688	660
当期変動額合計	79	△4	1,274	1,349	△688	△1,916
当期末残高	227	△458	666	435	479	26,718

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,350	4,244	△104	25,803
会計方針の変更による累積的影響額			△295		△295
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,311	11,350	3,949	△104	25,508
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			2,312		2,312
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,312	△0	2,311
当期末残高	10,311	11,350	6,261	△104	27,820

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	227	△458	666	435	479	26,718
会計方針の変更による累積的影響額				-		△295
会計方針の変更を反映した当期首残高	227	△458	666	435	479	26,423
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益						2,312
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	346	△37	318	164	482
当期変動額合計	8	346	△37	318	164	2,794
当期末残高	236	△111	629	754	643	29,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△1,890	2,235
減価償却費	2,072	1,971
のれん償却額	85	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	120
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	17
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△184	△73
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△53	△241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	196	246
受取利息及び受取配当金	△25	△24
支払利息	210	232
補助金収入	-	△174
為替差損益 (△は益)	△9	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△98	△175
固定資産売却損益 (△は益)	△118	△692
固定資産廃棄損	32	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225	△343
減損損失	74	-
環境対策引当金繰入額	-	105
顧客補償等対応費用引当金繰入額	1,486	1,219
売上債権の増減額 (△は増加)	2,339	1,124
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△981	4,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	307	934
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△4,768
その他の資産の増減額 (△は増加)	△354	△418
その他の負債の増減額 (△は減少)	427	323
小計	3,243	6,029
利息及び配当金の受取額	26	24
利息の支払額	△191	△212
顧客補償等対応費用の支払額	△529	△1,835
法人税等の還付額	24	520
法人税等の支払額	△689	△770
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882	3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,272	△2,106
有形固定資産の売却による収入	0	1,587
有形固定資産の除却による支出	-	△108
無形固定資産の取得による支出	△482	△1,366
無形固定資産の売却による収入	97	20
資産除去債務の履行による支出	△81	-
投資有価証券の売却による収入	303	531
その他	△143	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,585	△4,860
長期借入れによる収入	3,656	4,500
長期借入金の返済による支出	△2,429	△3,291
リース債務の返済による支出	△169	△212
セール・アンド・リースバックによる収入	-	182
非支配株主への配当金の支払額	-	△821
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,641	△4,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,988	△1,912
現金及び現金同等物の期首残高	8,138	12,127
現金及び現金同等物の期末残高	12,127	10,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、当社及び連結子会社は、従来、出荷時点で収益を認識していましたが、製品の引渡し時点で収益を認識するよう変更しています。

加えて、従来は請負工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として工事が完了した時点で収益を計上しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が857百万円、売上原価が720百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が131百万円それぞれ減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は295百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(顧客補償等対応費用引当金繰入額)

2019年12月に発覚した高圧ガス保安法に基づく登録特定設備製造における不適切事案に関連して、該当製品に関わる顧客への補償等による損失見込額について、前々連結会計年度に1,002百万円、前連結会計年度に1,486百万円をそれぞれ計上しておりますが、当連結会計年度において、顧客との交渉が進展したことに伴い、追加損失見込額1,219百万円を顧客補償等対応費用引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては、グループ各社との協力のもとに受注形態をはじめ、製造プロセス、製品及びサービス内容ほかの特性に応じた事業活動を展開しており、これに基づき、「航空宇宙事業」、「産業機器事業」及び「ICT事業」のそれぞれを報告セグメントとするものであります。

「航空宇宙事業」はプロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器などを生産しております。

「産業機器事業」は、液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製コンパクト熱交換器、油圧ポンプ・バルブ類などを生産しております。

「ICT事業」は、MEMS・半導体製造装置、MEMSジャイロセンサ、オゾン発生装置、紫外線照射装置などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は航空宇宙事業で343百万円、産業機器事業で274百万円、ICT事業で239百万円減少しております。また、セグメント利益は航空宇宙事業で61百万円減少、産業機器事業で21百万円増加、ICT事業で91百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	航空宇宙事業	産業機器事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,116	11,130	10,211	41,459	-	41,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,116	11,130	10,211	41,459	-	41,459
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△1,228	△8	736	△500	-	△500
セグメント資産	43,092	14,346	13,617	71,056	11,504	82,561
その他の項目						
減価償却費	1,043	618	410	2,072	-	2,072
のれん償却額	2	-	82	85	-	85
持分法適用会社への投資額	-	-	1,567	1,567	-	1,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,112	726	441	2,280	-	2,280

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。
2. セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。
セグメント資産の調整額11,504百万円は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）などであります。
3. 減価償却費には長期前払費用の費用処理額を含めております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	航空宇宙事業	産業機器事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,549	13,002	11,250	43,801	-	43,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,549	13,002	11,250	43,801	-	43,801
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	△35	642	1,280	1,887	-	1,887
セグメント資産	35,790	15,458	15,951	67,200	9,446	76,646
その他の項目						
減価償却費	874	665	431	1,971	-	1,971
のれん償却額	3	-	91	94	-	94
持分法適用会社への投資額	-	-	1,838	1,838	-	1,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,539	1,005	685	3,230	-	3,230

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。
セグメント資産の調整額9,446百万円は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）などであります。
3. 減価償却費には長期前払費用の費用処理額を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,958.74円	5,400.23円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△486.87円	437.02円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、72.50円及び16.71円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,576	2,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,576	2,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,291	5,291

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,718	29,217
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	479	643
(うち非支配株主持分)	(479)	(643)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,239	28,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,291	5,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,749	8,565
受取手形	450	869
売掛金	13,961	8,726
契約資産	-	3,661
製品	4,400	3,056
仕掛品	12,390	7,022
原材料及び貯蔵品	6,150	4,931
前渡金	931	296
前払費用	62	186
未収入金	4,175	2,924
その他	461	935
貸倒引当金	△2	△10
流動資産合計	52,730	41,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,285	6,907
構築物	400	411
機械及び装置	1,678	1,493
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	179	189
土地	4,299	3,500
リース資産	78	125
建設仮勘定	34	73
有形固定資産合計	13,959	12,703
無形固定資産		
ソフトウェア	695	1,955
無形固定資産合計	695	1,955
投資その他の資産		
投資有価証券	835	760
関係会社株式	3,041	2,891
関係会社出資金	230	230
長期貸付金	4	16
長期前払費用	84	59
前払年金費用	1,799	2,041
繰延税金資産	1,728	2,499
その他	96	97
投資その他の資産合計	7,821	8,597
固定資産合計	22,477	23,256
資産合計	75,208	64,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,984	2,226
買掛金	4,150	3,593
短期借入金	17,385	8,650
1年内返済予定の長期借入金	3,251	1,840
リース債務	25	35
未払金	2,703	2,189
未払費用	403	337
未払法人税等	27	87
前受金	5,616	-
契約負債	-	445
預り金	1,106	1,877
設備関係支払手形	119	80
賞与引当金	1,063	1,165
役員賞与引当金	12	29
工事損失引当金	154	51
製品保証引当金	347	338
顧客補償等対応費用引当金	1,629	1,236
その他	-	782
流動負債合計	39,981	24,968
固定負債		
長期借入金	5,968	8,588
リース債務	53	89
製品保証引当金	826	743
退職給付引当金	4,390	4,597
資産除去債務	528	603
その他	60	116
固定負債合計	11,827	14,739
負債合計	51,808	39,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金	11,332	11,332
資本剰余金合計	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	254	252
繰越利益剰余金	552	1,861
利益剰余金合計	1,630	2,937
自己株式	△104	△104
株主資本合計	23,171	24,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227	236
評価・換算差額等合計	227	236
純資産合計	23,399	24,714
負債純資産合計	75,208	64,422

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	34,975	30,362
売上原価	30,903	24,175
売上総利益	4,072	6,186
販売費及び一般管理費	5,680	5,509
営業利益又は営業損失(△)	△1,608	676
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,913	834
為替差益	70	181
投資有価証券売却益	63	46
その他	64	176
営業外収益合計	3,112	1,239
営業外費用		
支払利息	154	140
固定資産廃棄損	30	113
その他	155	60
営業外費用合計	340	313
経常利益	1,163	1,602
特別利益		
関係会社株式売却益	-	296
固定資産売却益	117	692
特別利益合計	117	989
特別損失		
顧客補償等対応費用引当金繰入額	1,486	1,219
関係会社株式評価損	192	330
特別損失合計	1,679	1,549
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△398	1,042
法人税、住民税及び事業税	93	31
法人税等調整額	△97	△591
法人税等合計	△4	△559
当期純利益又は当期純損失(△)	△393	1,602

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	256	944	2,024
会計方針の変更による累積的 影響額			-				-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	10,311	11,332	11,332	823	256	944	2,024
当期変動額							
剰余金の配当						-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△2	2	-
当期純損失(△)						△393	△393
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△2	△391	△393
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	254	552	1,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△103	23,565	148	148	23,713
会計方針の変更による累積的 影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△103	23,565	148	148	23,713
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失(△)		△393			△393
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			79	79	79
当期変動額合計	△0	△394	79	79	△314
当期末残高	△104	23,171	227	227	23,399

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,311	11,332	-	11,332	823	254	552	1,630
会計方針の変更による累積的影響額							△295	△295
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,311	11,332	-	11,332	823	254	257	1,335
当期変動額								
剰余金の配当							-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△2	2	-
当期純利益							1,602	1,602
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式処分差損の振替			0	0			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2	1,603	1,601
当期末残高	10,311	11,332	-	11,332	823	252	1,861	2,937

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△104	23,171	227	227	23,399
会計方針の変更による累積的影響額		△295			△295
会計方針の変更を反映した当期首残高	△104	22,876	227	227	23,103
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,602			1,602
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
自己株式処分差損の振替		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8	8	8
当期変動額合計	△0	1,601	8	8	1,610
当期末残高	△104	24,477	236	236	24,714